

事業番号	15 08 03	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	実践的安全教育総合支援事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
					課・局・室	保健厚生課	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	hokenko@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 4 安全・安心・信頼の学校づくり			実施期間	H24 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	学校に緊急地震速報器を設置し、災害発生時に児童生徒自らが危険を回避するための訓練等、実践的な安全教育の指導法を構築する。また、アドバイザーを市町村教育委員会等に派遣し、専門的な見地から安全に関する指導助言を行うための支援を行う。	
現状（予算編成時）	<input type="checkbox"/> 緊急地震速報器の導入 H27年度11校11台設置 <input type="checkbox"/> アドバイザーの委嘱と、緊急地震速報器を導入した市町村教育委員会等へのアドバイザーの派遣 H27年度新規派遣予定 16校	

県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】
	県民との協働による実施： 実施中	(文部科学省委託事業) 国の事業委託要項により、委託先は都道府県または政令指定都市とされている。

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	<input type="checkbox"/> 緊急地震速報器の設置校 平成28年度15校 (設定理由:学校における実践的な安全教育の指導方法を構築するため、高度利用緊急地震速報器を活用した訓練に取り組む学校数の増加を目指して設定) <input type="checkbox"/> アドバイザーの新規派遣学校数 平成28年度20校 (設定理由:防災マニュアルの見直しなど学校における安全管理体制の充実を図るため、専門家のアドバイスを受けた学校数の増加を目指して設定)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H28事業実績	H28 (当初)	H28 (決算)
	緊急地震速報受信機器の導入	直接	県内学校のうち、11校に緊急地震速報器を導入した。	3,402	2,911	4,050
	アドバイザーの派遣	直接	アドバイザーを委嘱し、事業実施市町村へ派遣し、専門的な見地から、32校(継続16校、新規16校)で指導助言を行った。	3,576	1,509	3,420
			合計	6,978	4,420	7,470

事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28		H29 目標
		当初予算	6,606	6,978	7,470				目標	成果	
		補正予算				緊急地震速報器設置数 (累計)	13校 (38校)	11校 (49校)	15校 (64校)	11校 (60校)	未達成
		合計(A)	6,606	6,978	7,470				20校	16校	未達成
	Aの財源	一般財源									
		県債									
		国庫支出金	6,606	6,978	7,470						
		その他	0	0	0						
		決算額(B)	3,858	4,420							
概算人件費	職員数(人)	0.4	0.4	0.4							
	概算人件費(C)	3,310	3,166	3,166							
	概算事業費(B(A)+C)	7,168	7,586	10,636							

目標に対する成果の状況	<input type="checkbox"/> 緊急地震速報器設置数:計画当初に緊急地震速報器の設置を見込んでいた学校の一部が要望を取り下げたことにより、目標に達しなかった。 <input type="checkbox"/> アドバイザー新規派遣校数:緊急地震速報器の設置を見送った学校があったことなどにより、目標に達しなかった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 引き続き学校における防災教育の指導方法開発に取り組む市町村教育委員会を支援するため、緊急地震速報器を設置し訓練等に活用することの効果を広く説明して事業を実施する。また、災害弱者に対する支援が社会的な課題となっているため、新たに特別支援学校における防災教育の充実にも取り組んでいく。
--------------------	---